

2025～2027年度 中期経営計画

株式会社 日本貿易保険

2025年4月1日

創設から75年を迎えた我が国の貿易保険制度は、輸出保険から始まり投資保険、融資保険へと支援を拡大するなど、日本企業の皆様のビジネスニーズに沿って、時代と共に変革を続けてきました。2001年に経済産業省から貿易保険事業を継承するかたちで設立された日本貿易保険(NEXI)は、2017年の株式会社化後も、米ドル建て保険の創設、新型コロナ禍対応、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵略への対応、同年7月の貿易保険法の改正対応、国内外の提携機関との協力強化による支援の拡大などに加え、最近では、LEADイニシアティブ^{*1}やRCF^{*2}、国内貸^{*3}の制度創設など、新機軸商品も次々と投入しています。他方、日本企業の海外ビジネスを取り巻く環境変化は加速し、急激に拡大する地政学的リスクをはじめとするリスクへの対応の必要性が年々強まっています。NEXIは、こうしたリスクをカバーする我が国唯一の公的貿易保険機関として、日本企業の海外展開支援という重要な政策的役割を「お客様ファースト」の精神をもって引き続き果たしてまいります。

2025～2027年度における中期経営計画の策定に当たっては、混迷を極める現下の国際情勢の中で、我が国企業の皆様に今後も長く必要とされる貿易保険制度を適切に運営するNEXIであり続けるために、我々が本計画期間中に取り組むべき優先的課題は何かという観点から検討を始めました。具体的には、想定される10年後の状況、今後克服すべき課題から、「10年後のるべき姿」を描き、その実現に向けて最初の3年間で注力すべき3つの柱、そしてそれに紐づく具体的な施策群を定めました。

1つ目の柱は、我が国企業の海外展開を支援するための取組です。「貿易保険を通じた我が国企業の海外展開の支援」という我々の公的使命を果たすべく、今期も引き続き保険引受の量的・質的な拡大のための取組を積極的に行い、それらを通じてDX、GX、新技術、海外インフラ、グローバルサウスなどの支援、サプライチェーン強靭化、資源確保、トランジションエネルギー促進、スタートアップや中堅・中小企業支援など、様々な重要政策の実現にも貢献してまいります。お客様ニーズに合わせた商品・制度・手続の改善を図り、国際連携も強化しつつ、広報戦略強化や情報発信を通じて、貿易保険制度の認知度向上を図ります。

*1 : LEADイニシアティブ: 2020年12月に創設された、以下の「先導性要素」が認められる案件への積極的な支援プログラム。先導性要素は、LEADING TECHNOLOGIES & BUSINESSES(新分野や新規顧客の開拓等日本企業の事業拡大)、ENVIRONMENT & ENERGY(再エネ・脱炭素促進)、ALLIANCE(外国政府や外国企業、国際機関等とのパートナーシップ構築)、DEVELOPMENT(社会課題解決・SDGs達成への貢献等による我が国のプレゼンス向上)。

*2: RCF: 2023年3月に創設した短期の極度枠型融資向け支援スキーム「リボルビング・クレジット・ファシリティ(Revolving Credit Facility)特約」。

*3: 国内貸: 海外事業資金貸付保険における本邦法人等に対する融資等。2023年1月の船舶JOLCO(Japanese Operating Lease with Call Option)スキームの適用後、2023年7月に対象範囲をさらに拡大。

2つ目の柱は、中長期的収支相償原則により運営されているNEXIが、上記の公的使命をサステナブルに実現していくための取組です。貿易保険事業を引き続き円滑に運営していくため、統合的リスク管理の高度化とコンプライアンスの推進を図ります。

3つ目の柱は、上記の事業を支える経営基盤の強化・拡充の取組です。高い専門性を備える人財基盤を質的にも量的にも拡充することで、いかなる事業環境の変化にも応じることのできる柔軟かつ効率的で高い業務品質を担保できる組織を目指します。また、最適な業務システム整備を継続して行うとともに、財務基盤の強化を図ります。

本計画期間中の2年目に当たる2026年度には、NEXIは株式会社化から10年目を迎えます。NEXIの役職員一同、「企業理念」と「行動指針」に則り、また本計画に基づき、日本企業に安全と安心をお届けし、海外に向かって一歩前に出る勇気をお支えすべく、今後も着実に業務を実施してまいります。

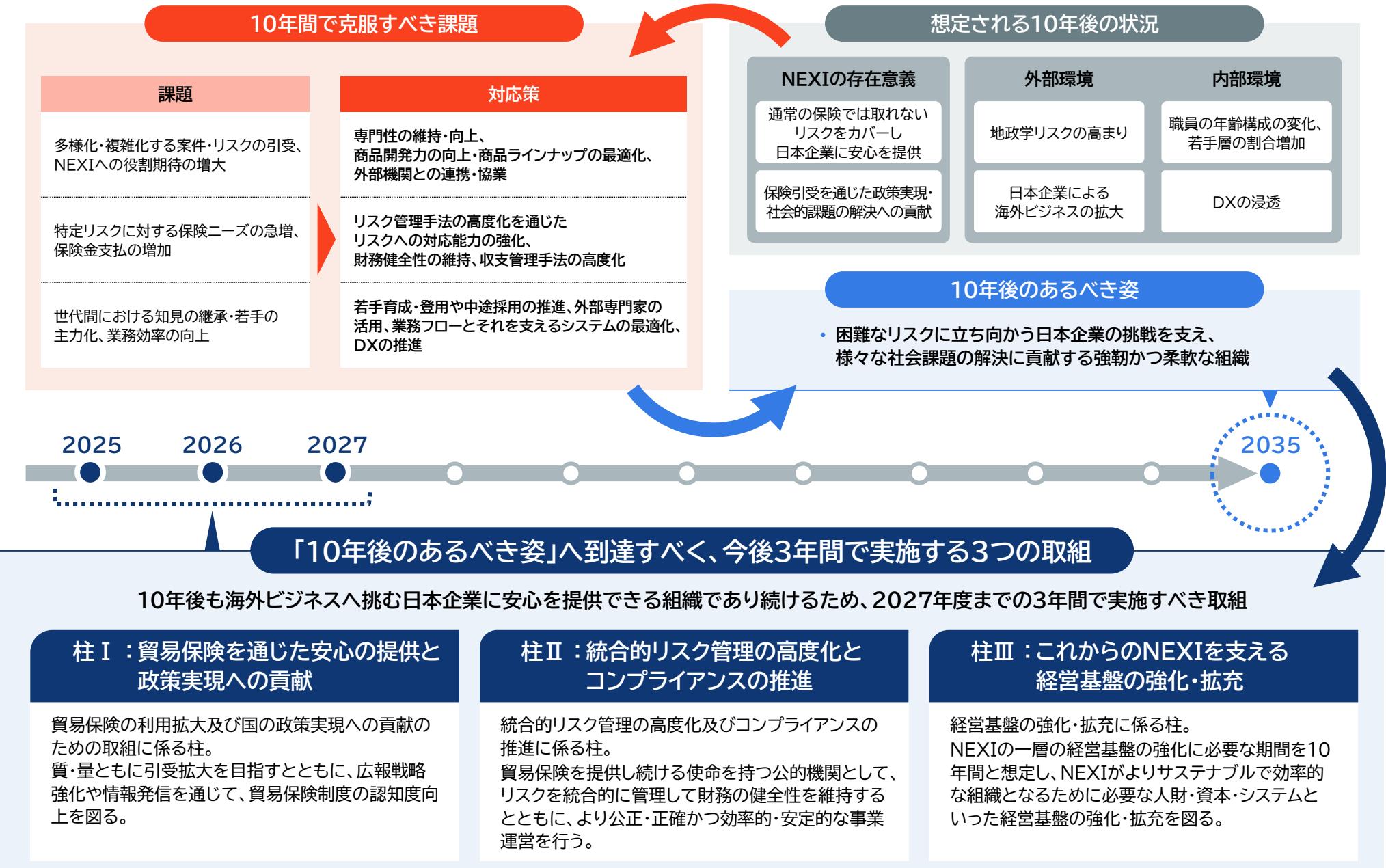
企業理念

私たちは、貿易保険事業を担う公的機関として、お客様に安心を提供することにより、
我が国企業の対外取引の健全な発展に貢献し続けます。

行動指針

- 事業環境の変化を機敏に捉え、お客様の多様なニーズに高い専門性をもって応えます。
- 的確な引受判断と適切なリスク管理により、質量ともに引受の拡大に努めます。
- 多様性を尊重し、お互い協力し合うことで組織の力を最大化します。

2025～2027年度中期経営計画の策定経緯



柱Ⅰ：貿易保険を通じた安心の提供と政策実現への貢献

- (1) 我が国企業の海外における様々な事業活動に対する幅広い積極的な支援
- (2) 貿易保険の利用拡大を通じた中堅・中小企業の海外展開支援
- (3) 主要政策の実現及び社会的課題の解決に資する貢献への取組
- (4) 商品・制度の充実及びその他の貿易保険サービスの向上
- (5) 社会的課題への取組に関する情報公開の推進と貿易保険の認知度向上・利用促進のための広報戦略強化

柱Ⅱ：統合的リスク管理の高度化とコンプライアンスの推進

- (1) 保険引受リスクへの対応
- (2) 資産運用・流動性リスクへの対応
- (3) オペレーションリスクへの対応及びコンプライアンスの推進

柱Ⅲ：これからのNEXIを支える経営基盤の強化・拡充

- (1) これからのNEXIの挑戦を支える人的基盤の強化と組織風土の醸成
- (2) 業務インフラとしてのITシステムの安定的稼働を実現するための基盤強化
- (3) 業務の効率化・合理化に向けたAIなどのITツールの積極的な導入と活用
- (4) 積極的な損失防止活動への支援及び回収活動を通じた財務基盤の強化

2. 柱 I

柱 I : 貿易保険を通じた安心の提供と政策実現への貢献

貿易保険の利用拡大及び国の政策実現への貢献のための取組に係る柱。

質・量ともに引受拡大を目指すとともに、広報戦略強化や情報発信を通じて、貿易保険制度の認知度向上を図る。

定量的目標

- ①引受金額：前年度実績比1%増 ②利用者数：前年度実績比1%増 ③顧客アンケート：全体評価90%以上

大項目

(1) 我が国企業の海外における様々な事業活動に対する幅広い積極的な支援

小項目

- ① 我が国企業による輸出、海外投資、融資等の海外展開拡大に資する積極的な保険引受
② 在外日系企業支援に資する再保険引受の拡充

- 事業環境の変化を機敏に捉え、お客様の多様化する海外ビジネスのニーズに応えることで、貿易保険の積極的かつ効果的な利用による我が国企業の対外取引の健全な発展に貢献することを目指す。
- 具体的には、貿易保険の引受並びに再保険による日本企業及び在外日系企業の取引の支援を行う。

大項目

(2) 貿易保険の利用拡大を通じた中堅・中小企業の海外展開支援

小項目

- ① 中堅・中小企業の保険利用の拡大に向けたネットワーク拡充と営業推進
② 中堅・中小企業を含む顧客拡大に向けたサービスの向上

- 政府が以前より取り組む「新輸出大国コンソーシアム」、「新規輸出一万者支援プログラム」、「GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト」等の施策及び「中堅企業成長ビジョン」を受け、中堅・中小企業の貿易保険利用拡大を図り、貿易保険を通じた中堅・中小企業の海外展開支援を積極的に行う。
- 具体的には、提携諸機関とのネットワーク拡充とそれらを活用した営業推進、中堅・中小企業向け情報提供などのサービス向上を図る。

2. 柱 I

柱 I : 貿易保険を通じた安心の提供と政策実現への貢献

貿易保険の利用拡大及び国の政策実現への貢献のための取組に係る柱。

質・量ともに引受拡大を目指すとともに、広報戦略強化や情報発信を通じて、貿易保険制度の認知度向上を図る。

定量的目標

- ①引受金額：前年度実績比1%増 ②利用者数：前年度実績比1%増 ③顧客アンケート：全体評価90%以上

大項目

(3) 主要政策の実現及び社会的課題の解決に資する貢献への取組

小項目

- ① DX、スタートアップ、海外インフラ、GX、新技術、グローバルサウス支援、重要物資等の安定供給のためのサプライチェーン強靭化など、
国の主要政策の推進への貢献
- ② 各国輸出信用機関や国際機関との国際連携・アライアンス強化
- ③ 貿易保険を取り巻く国際ルールに関する議論への貢献

- 公的機関として、国の様々な政策の実現や社会的課題の解決に貢献することを目指す。
- 具体的には、我が国企業の輸出・投融資を貿易保険や再保険により支援することを通じ、国の多様な政策実現に貢献する。
また、各国輸出信用機関及び国際機関との連携を通じて、世界の社会的課題の解決に資する海外プロジェクトの支援を行う。
さらに、貿易保険を取り巻く国際ルールに関する議論への積極的な参加を通じ、ルールメイキングについても主体的に取り組む。

2. 柱 I

柱 I : 貿易保険を通じた安心の提供と政策実現への貢献

貿易保険の利用拡大及び国の政策実現への貢献のための取組に係る柱。

質・量ともに引受拡大を目指すとともに、広報戦略強化や情報発信を通じて、貿易保険制度の認知度向上を図る。

定量的目標

- ①引受金額：前年度実績比1%増 ②利用者数：前年度実績比1%増 ③顧客アンケート：全体評価90%以上

大項目

(4) 商品・制度の充実及びその他の貿易保険サービスの向上

小項目

- ① お客様ニーズを踏まえた保険商品・制度の開発・見直し
- ② 10年後を見据えた保険商品の将来像の設計
- ③ 完全オンライン手続化を目指す取組
- ④ 迅速かつ着実な保険金支払の実施
- ⑤ カントリー情報、バイヤー情報の提供及びアドバイザリー機能強化による顧客サービスの向上

- ・ 貿易保険商品・制度の更なる充実及び貿易保険サービスの強化を図り、貿易保険の利用拡大に繋げる。
- ・ 具体的には、お客様ニーズを踏まえた貿易保険商品・制度の開発・見直しに加え、長期的な課題への対応も視野に入れた10年後の貿易保険商品の将来像について検討を進める。
手続面では、完全オンライン化を目指し、優先順位の検討や具体的な実施計画の策定等を行う。
また、保険事故に関しては、引き続き迅速かつ着実な保険金支払を実施する。
その他、カントリー情報やバイヤー情報の提供、回収事例など顧客の債権管理に有用な情報発信・アドバイザリー機能の強化にも注力する。

大項目

(5) 社会的課題への取組に関する情報公開の推進と貿易保険の認知度向上・利用促進のための広報戦略強化

小項目

- ① サステナビリティ関連開示の推進
- ② 記者会見、ウェブサイト、年次報告書などの広報ツールの活用等による貿易保険及びNEXIの認知度向上

- ・ 公的機関として社会的要請に応えるべく、サステナビリティ関連の情報開示に取り組む。
また、貿易保険の更なる認知度向上を図り、貿易保険利用の拡大に繋げる。
- ・ 具体的には、2024年度に発足したサステナビリティ委員会等を中心としたTCFD対応など、
サステナビリティ関連の情報開示に関する取組を行うとともに、様々な機会・媒体を通じた広報を強化する。

2. 柱Ⅱ

柱Ⅱ：統合的リスク管理の高度化とコンプライアンスの推進

統合的リスク管理の高度化及びコンプライアンスの推進に係る柱。

貿易保険を提供し続ける使命を持つ公的機関として、リスクを統合的に管理して財務の健全性を維持するとともに、より公正・正確かつ効率的・安定的な事業運営を行う。

大項目

(1) 保険引受リスクへの対応

小項目

- ① 統合的リスク管理の推進
- ② 個別リスク管理手法の高度化
- ③ 集中リスク管理の実施・強化
- ④ 戦略的な出再の実施
- ⑤ 保険料率検証の強化

-
- ・ 国際的な政治・経済秩序の不安定化により、非常危険・信用危険の現れ方は量的、質的に変化しており、このような貿易保険の事業環境に対応する。
 - ・ 具体的には、保険引受リスクに係る様々な評価・管理のあり方を見直すとともに、戦略的な再保険の利用を通じて保有リスクをコントロールする体制を強化する。また、保険料率検証の強化によりリスク実態に応じた保険料率を確保する体制を構築する。

大項目

(2) 資産運用・流動性リスクへの対応

小項目

- ① ALM運用の高度化
- ② 資産運用実施体制の整備

-
- ・ 財務健全性を維持するために、為替・金利の変動による資産・負債の変動を管理するAsset-Liability Management(ALM)の運用体制を整備する。
 - ・ 具体的には、ALMモデルの改良とALM運用の定着を通じたALM運用の高度化に取り組むとともに、運営資金管理業務の業務プロセスの合理化・標準化を行う。

2. 柱Ⅱ

柱Ⅱ：統合的リスク管理の高度化とコンプライアンスの推進

統合的リスク管理の高度化及びコンプライアンスの推進に係る柱。

貿易保険を提供し続ける使命を持つ公的機関として、リスクを統合的に管理して財務の健全性を維持するとともに、より公正・正確かつ効率的・安定的な事業運営を行う。

大項目

(3) オペレーションリスクへの対応及びコンプライアンスの推進

小項目

- ① 事務の正確性・効率性向上
- ② BCPの強化
- ③ ITガバナンスの強化
- ④ コンプライアンスの一層の推進

- ・ 拡大するニーズに対応し、貿易保険の提供を公正・正確・安定的に行う。
- ・ 具体的には、事務・システムインフラなど事業運営体制の効率化・安定化を実施するとともに、法務リスクの管理や内部監査手法の高度化を含めたコンプライアンスの推進に取り組む。

2. 柱III

柱III：これからのNEXIを支える経営基盤の強化・拡充

経営基盤の強化・拡充に係る柱。

NEXIの一層の経営基盤の強化に必要な期間を10年間と想定し、NEXIがよりサステナブルで効率的な組織となるために必要な人財・資本・システムといった経営基盤の強化・拡充を図る。

定量的目標

職員満足度調査アンケート NEXIで働くことへの満足度:80%以上

大項目

(1) これからのNEXIの挑戦を支える人的基盤の強化と組織風土の醸成

小項目

- ① 適正かつ必要な規模の人財確保・維持による人的基盤の量的な充実
- ② これからのNEXIの成長に必要な能力と意欲を有する人財の育成による人的基盤の質的な充実
- ③ 適正な人事評価の実施や挑戦の機会の提供を含む事業環境の変化に対応できる組織風土の一層の醸成

- これからの10年間を見据え、NEXIの挑戦を支える人的基盤について質・量両面からの強化を行うとともに、事業環境の変化に対応できる組織風土の一層の醸成を目指す。
- 具体的には、優秀な人財の新卒・中途採用、人財定着のための様々な環境整備、キャリア形成や自己研鑽の支援、ポストチャレンジの継続的な実施や女性管理職比率の向上といった取組を進める。
また、研修などを通じて、企業理念や組織のミッションへの理解を浸透させる。

大項目

(2) 業務インフラとしてのITシステムの安定的稼働を実現するための基盤強化

小項目

- ① 業務基盤システムの安定的稼働の実現
- ② 将来的な業務基盤システムの機能の拡大・見直し
- ③ 業務基盤システム以外の情報システムの安定的稼働と強化

- 各種ITシステムの安定的な稼働を実現するための取組を強化する。
- 具体的には、現在進めている業務基盤システムの更改を予定どおり確実に完了して安定的な稼働を確保するとともに、将来的に理想的なシステム構成について検討を進める。
また、業務基盤システム以外の各情報システムについても、計画的に更改等を実施して安定的な稼働を実現する。

2. 柱III

柱III：これからのNEXIを支える経営基盤の強化・拡充

経営基盤の強化・拡充に係る柱。

NEXIの一層の経営基盤の強化に必要な期間を10年間と想定し、NEXIがよりサステナブルで効率的な組織となるために必要な人財・資本・システムといった経営基盤の強化・拡充を図る。

定量的目標

職員満足度調査アンケート NEXIで働くことへの満足度:80%以上

大項目

(3) 業務の効率化・合理化に向けたAIなどのITツールの積極的な導入と活用

小項目

- ① 技術導入の前提となる業務の簡素化・合理化への取組
- ② AI技術などの積極的な導入と活用

- AIなどのIT技術を積極的に導入・活用することにより、業務の効率化・合理化を徹底的に進める。
- 具体的には、既存業務の徹底的な見直しを進め業務の改廃を含む簡素化・合理化を進めるとともに、RPAやVBAなどのITツールを積極的に導入して業務の効率化を図る。
また、生成AIの全社導入に向けた環境整備を行う。

大項目

(4) 積極的な損失防止活動への支援及び回収活動を通じた財務基盤の強化

小項目

- ① 損失額の軽減及び回収額の最大化への取組
- ② 損失防止活動及び回収活動の効率化への取組

- 保険金支払前後を通じた損失防止活動への支援と、保険金支払後の回収活動への積極的な取組を通じて、財務基盤の強化を図る。
- 具体的には、NEXIによる損失防止活動支援の早期開始により損失額の最小化・回収額の最大化を図るとともに、回収可能性の高い案件への選択と集中及びサービス活用の高度化に取り組み、また在外公館を含む国との連携強化等を通じた損失防止活動及び回収活動を行う。